

第2期

猪苗代町子ども・子育て支援事業計画

(計画期間：令和2年度～令和6年度)

令和2年3月

(令和5年3月一部修正)

猪 苗 代 町

目 次

第1章 計画の策定にあたって

1. 計画策定の趣旨	1
2. 計画の法的根拠と位置づけ	2
3. 計画の期間	2

第2章 子ども・子育ての現状と課題

1. 人口の推移	3
2. 現状と課題	7

第3章 計画の基本理念と基本目標

1. 基本理念	13
2. 基本目標	14
3. 施策の体系	15

第4章 子育て施策の展開

16

第5章 子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

1. 教育・保育提供区域の設定	29
2. 教育・保育施設および地域型保育	30
3. 地域子ども・子育て支援事業	32

第6章 提供体制の確保

1. 教育・保育の一体的提供及び推進体制の確保	36
2. 産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の 円滑な利用の確保	37
3. 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する県との連携	37

第7章 計画の推進に向けて

1. 計画の推進体制	38
2. 計画の進行管理	38

資料編

1. 計画策定までの経過	39
2. 猪苗代町子ども・子育て会議委員一覧	40

第1章 計画の策定にあたって

1. 計画策定の趣旨

現在、少子化は急速に進行しており、労働力人口の減少や社会保障負担の増加など、社会経済へ深刻な影響を与えるものとして懸念されています。また、女性の社会進出に伴う低年齢層の保育ニーズの増大、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化により子育てに不安やストレスを抱える子育て家庭の増加、児童虐待等子どもの権利を脅かす事件の増加など、子育てをめぐる地域や家庭の状況は大きく変化し多様化しています。このような中、安心して子どもを生み育てることができる環境を整備し、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に向けて、引き続き社会全体で子ども・子育て支援を推進していく必要があります。

国においては、平成24年8月に「子ども・子育て支援法」をはじめとする子ども・子育て関連3法を成立させ、平成27年4月から幼児教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進める「子ども・子育て支援新制度」をスタートさせました。また、待機児童の解消については重点課題であり、平成30年9月に「新・放課後子ども総合プラン」を公表し、令和元年度から令和5年度末までに女性の就業率80%にも対応できる約30万人分の保育の受け皿を整備することとしています。

猪苗代町では、平成17年度から推進してきた「猪苗代町次世代育成支援行動計画」を踏まえながら、平成27年度から新たな計画として「猪苗代町子ども・子育て支援事業計画」を策定し、『子を育て、親も育とう、地域の絆』の基本理念のもと、子どもを安心して生み育てることができ、子どもがいきいきと育つまちづくりを目指して支援を進めてきました。

このたび、「猪苗代町子ども・子育て支援事業計画」が令和元年度で最終年度を迎えることから、今後の幼児教育・保育や地域子ども・子育て支援事業の取り組みを計画的に推進するため「第2期猪苗代町子ども・子育て支援事業計画」を策定し、引き続き子育て支援の強化を行ってまいります。子どもを取り巻く現状や社会状況の変化に対応しながら、猪苗代町のすべての子育て家庭が安心して楽しく子育てができる環境を整備し、子どもが健やかに成長できるよう、切れ目のない子ども・子育て支援を進めてまいります。

2. 計画の法的根拠と位置づけ

この計画は、子ども・子育て支援法第2条の基本理念に規定する「子ども・子育て支援の意義に関する事項」を踏まえ、同法第61条に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」です。

また、教育・保育や地域子ども・子育て支援事業の量を確保するうえで必要な施策を展開していくため、「次世代育成支援対策推進法」第8条に基づく「市町村行動計画」を含めます。

本計画は、「第七次猪苗代町振興計画」を最上位計画とし、「猪苗代町母子保健計画」やその他の福祉計画など、関連計画と整合性を保ちながら、施策を総合的・一体的に推進します。

3. 計画の期間

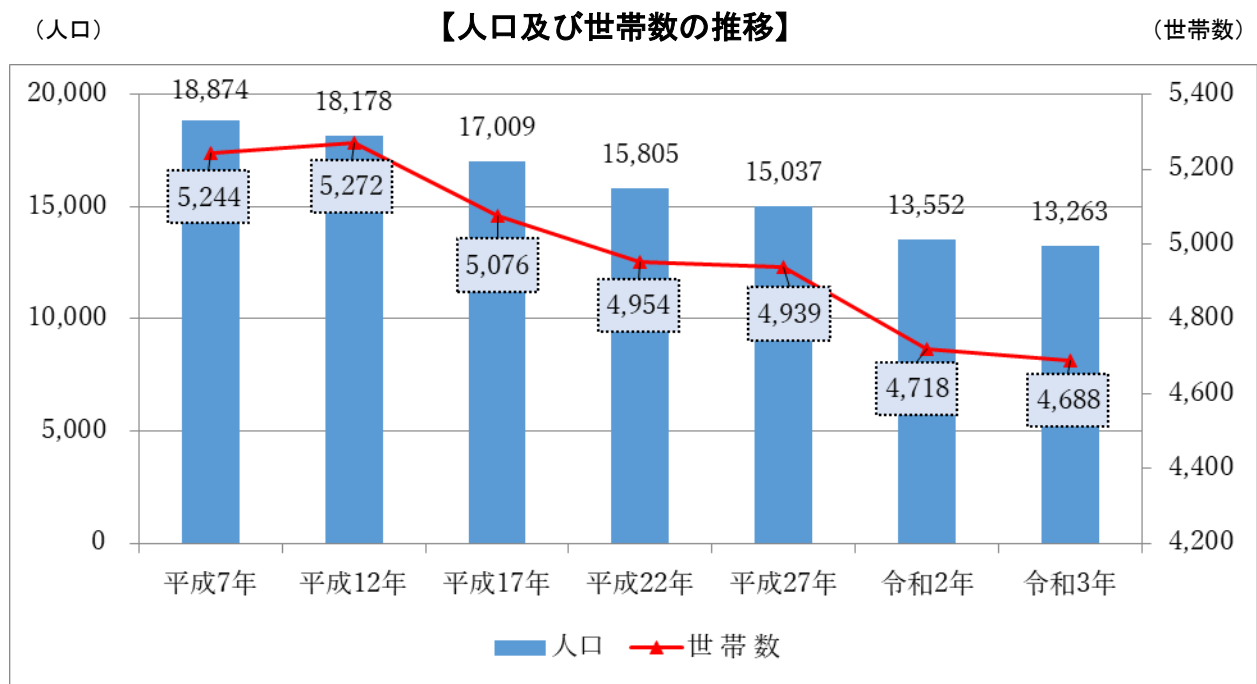
本計画の期間は、令和2年度から令和6年度までの5年間とします。なお、計画内容と実態に乖離が生じた場合や、その他国などの動向により施策・事業の変更が必要な場合には、計画の中間年において計画の見直しを行うものとします。

第2章 子ども・子育ての現状と課題

1. 人口の推移

(1) 人口・世帯等の推移

本町の人口は、昭和22年の27,677人をピークに、平成7年には、18,874人、平成30年には、14,194人と毎年減少しています。世帯数についても、平成12年以降は減少傾向にあり、一世帯当たりの平均人員も減少し、核家族化が進行しています。



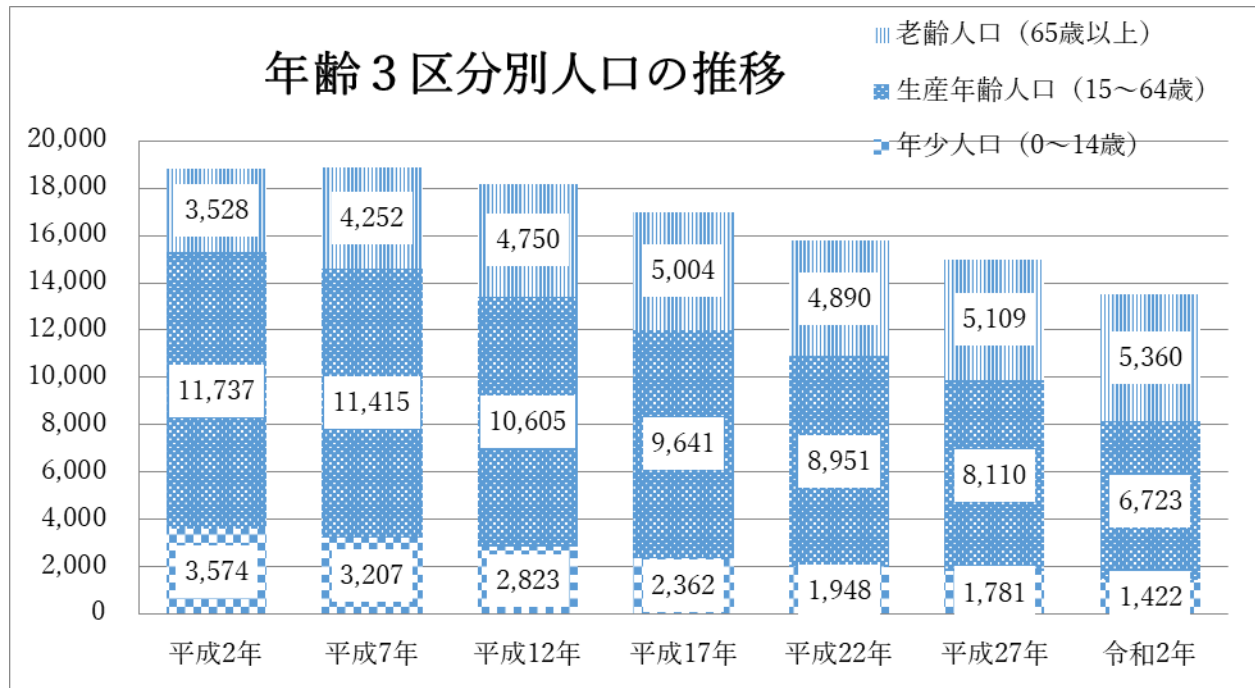
猪苗代町人口・世帯数の推移

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和3年
人口	18,874	18,178	17,009	15,805	15,037	13,552	13,263
世帯数	5,244	5,272	5,076	4,954	4,939	4,718	4,688
一世帯あたり人口 (人)	3.6	3.4	3.4	3.2	3.0	2.9	2.8

資料：国勢調査（令和3年については現住人口調査より）

○ 年齢3区分別人口

本町の年少人口（0～14歳）および生産年齢人口（15～64歳）は減少し続けている一方で、高齢人口（65歳以上）は年々増加し、平成22年以降は総人口の3割を超え、少子高齢化が進行しています。



猪苗代町年齢3区分別人口の推移

	平成2年	平成2年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
総人口	18,839	18,874	18,178	17,009	15,805	15,037	13,552
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
年少人口 （0～14歳）	3,574	3,207	2,823	2,362	1,948	1,781	1,422
	19.0%	17.0%	15.5%	13.9%	12.3%	11.9%	10.5%
生産年齢人口 （15～64歳）	11,737	11,415	10,605	9,641	8,951	8,110	6,723
	62.3%	60.5%	58.4%	56.7%	56.7%	54.0%	49.8%
高齢人口 （65歳以上）	3,528	4,252	4,750	5,004	4,890	5,109	5,360
	18.7%	22.5%	26.1%	29.4%	31.0%	34.1%	39.7%

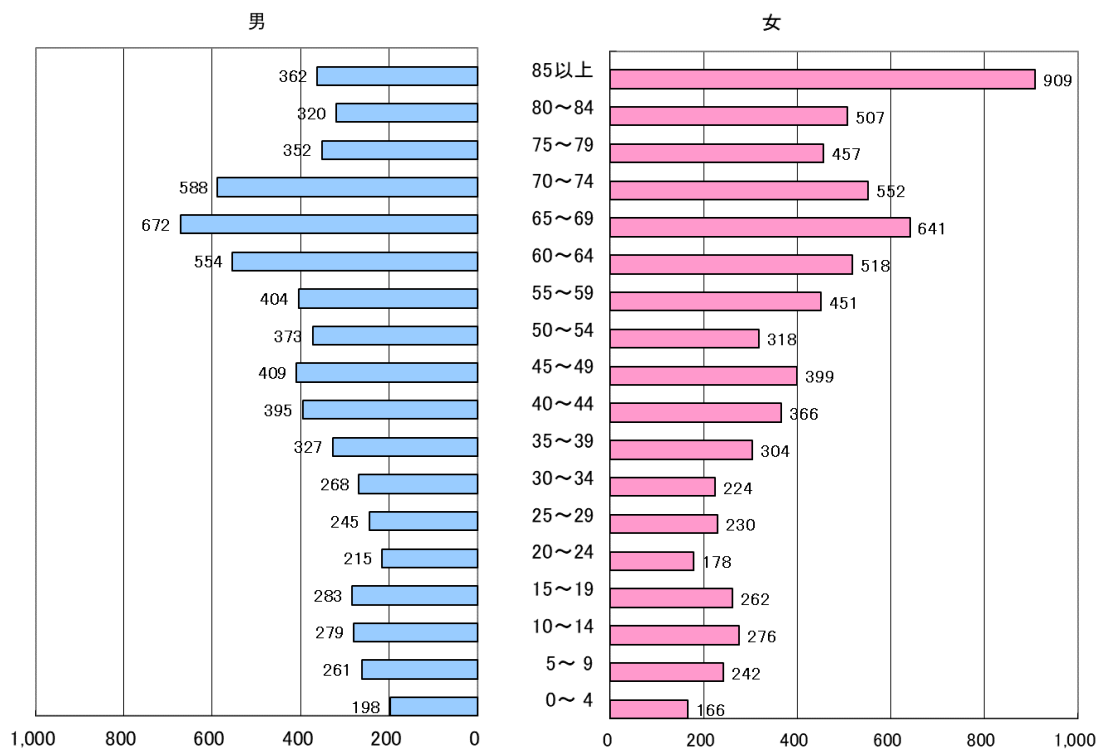
資料：国勢調査

○ 人口ピラミッド

本町における令和2年の人口ピラミッドについてみると、男性は65～69歳、女性は85歳以上が多くなっています。

【人口ピラミッド】

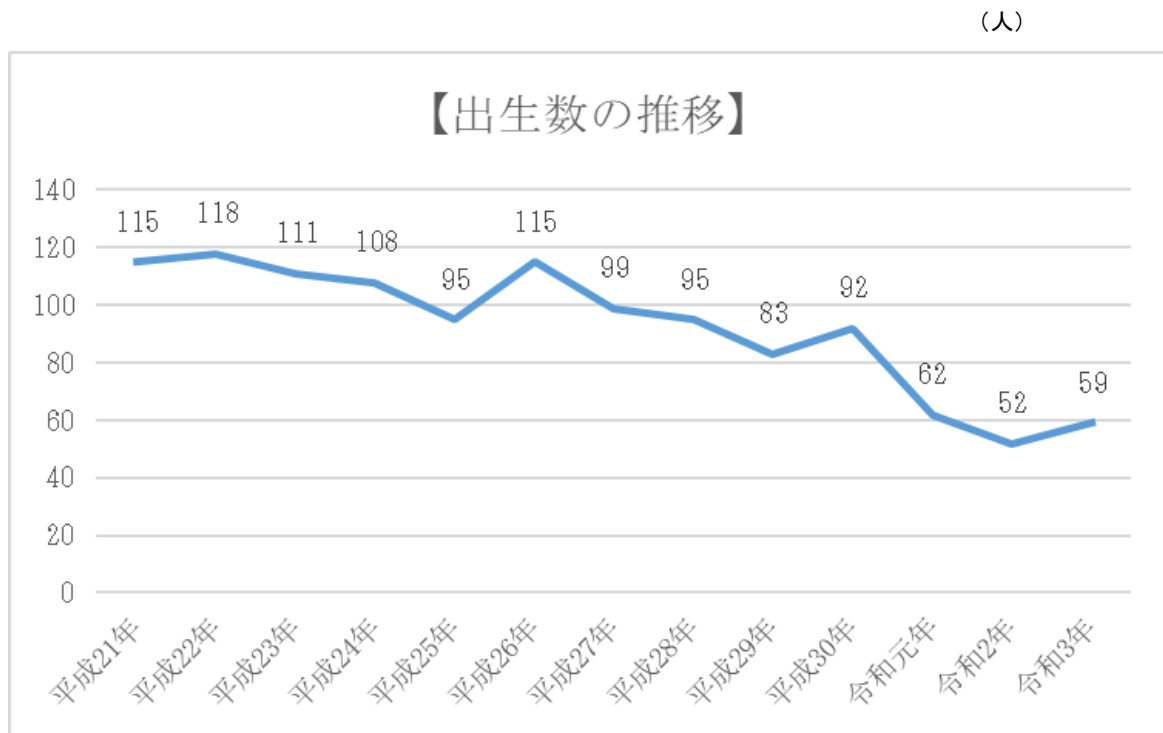
(人)



資料：住民基本台帳（令和2年10月1日）

○ 出生数の推移

本町の年間出生数は、平成10年から平成20年までは150人から170人前後、平成21年以降は110人から120人前後で推移してきましたが、平成27年には出生数が99人、平成30年では92人、令和2年では52人と少子化の傾向にあります。



出生数の推移

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
出生数	115	118	111	108	95	115	99	95	83	92	62	52	59

資料：現住人口調査

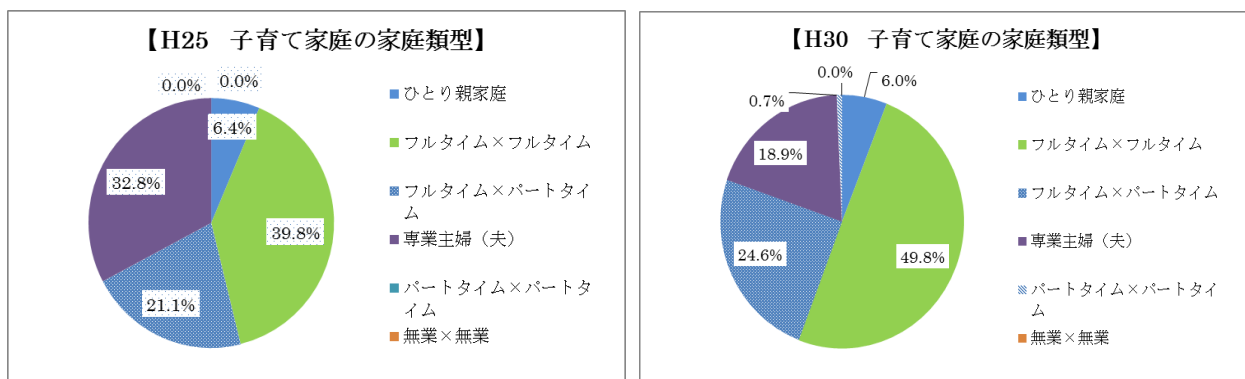
2. 現状と課題

(1) 子育て家庭の状況

平成30年度に実施した「子育て支援に関する調査」(以下、「ニーズ調査」という)と、平成25年度に実施した同ニーズ調査により、子育て家庭の家庭類型を比較します。

本町の未就学児のいる世帯に対し、家庭の就労状況について聞いたところ、平成30年度においては、約7割の家庭が共働き家庭となっており、ひとり親家庭の6%を合わせると約8割の家庭が保育を必要とする家庭となっています。

最も違いが大きいのは「フルタイム×フルタイム」であり、平成25年度調査時には39.8%であったものが、平成30年度には49.8%と増加しています。これは、両親ともに正社員(フルタイム)で働いている家庭が増加していることを表すものであり、働く家庭に対する支援に、より一層取り組んでいくことが求められます。



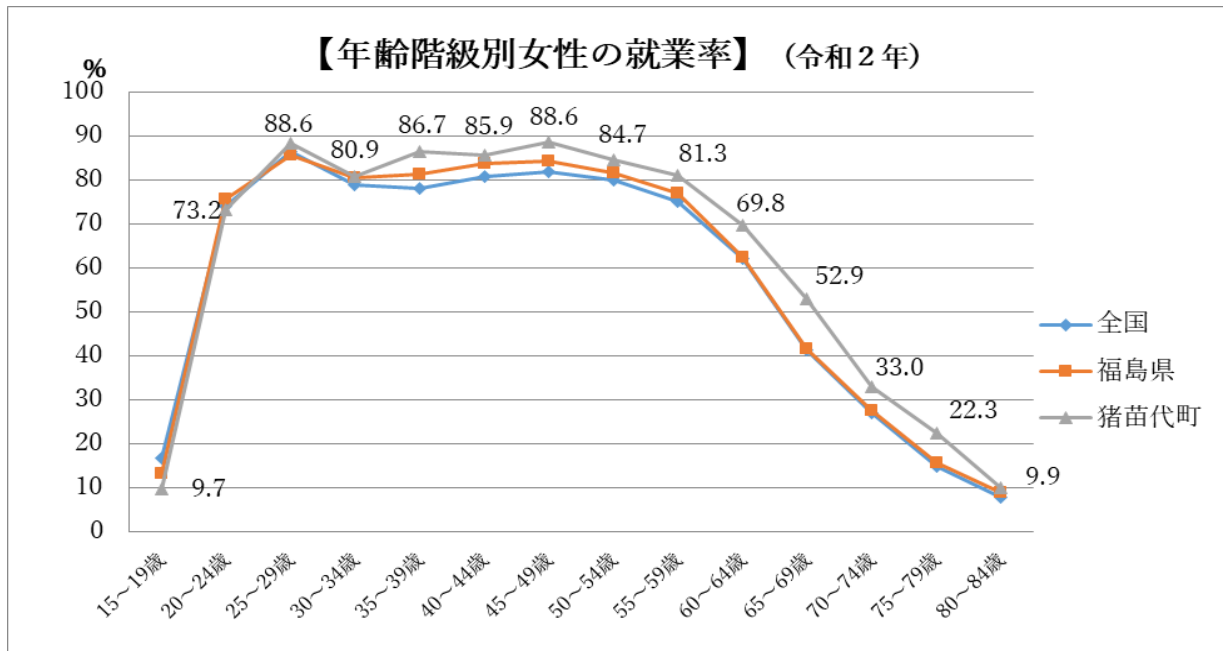
子育て家庭の家庭類型

	平成25年度		平成30年度	
	実数	比率	実数	比率
ひとり親家庭	16	6.4%	17	6.0%
フルタイム×フルタイム	100	39.8%	142	49.8%
フルタイム×パートタイム	53	21.1%	70	24.6%
専業主婦(夫)	82	32.8%	54	18.9%
パートタイム×パートタイム	0	0.0%	2	0.7%
無業×無業	0	0.0%	0	0.0%
合計	251	100.0%	285	100.0%

資料: 平成25年度及び平成30年度ニーズ調査結果より

本町の女性の就業率についてみると、ほとんどの年代において、全国や福島県の数値に比べ割合が高くなっています。

また、出産・子育てを迎える人が多くなる30歳代前半を中心に、一時的に就業率が低くなる「M字曲線」を描いています。



資料：国勢調査

年齢階級別女性の就業率（令和2年）（％）

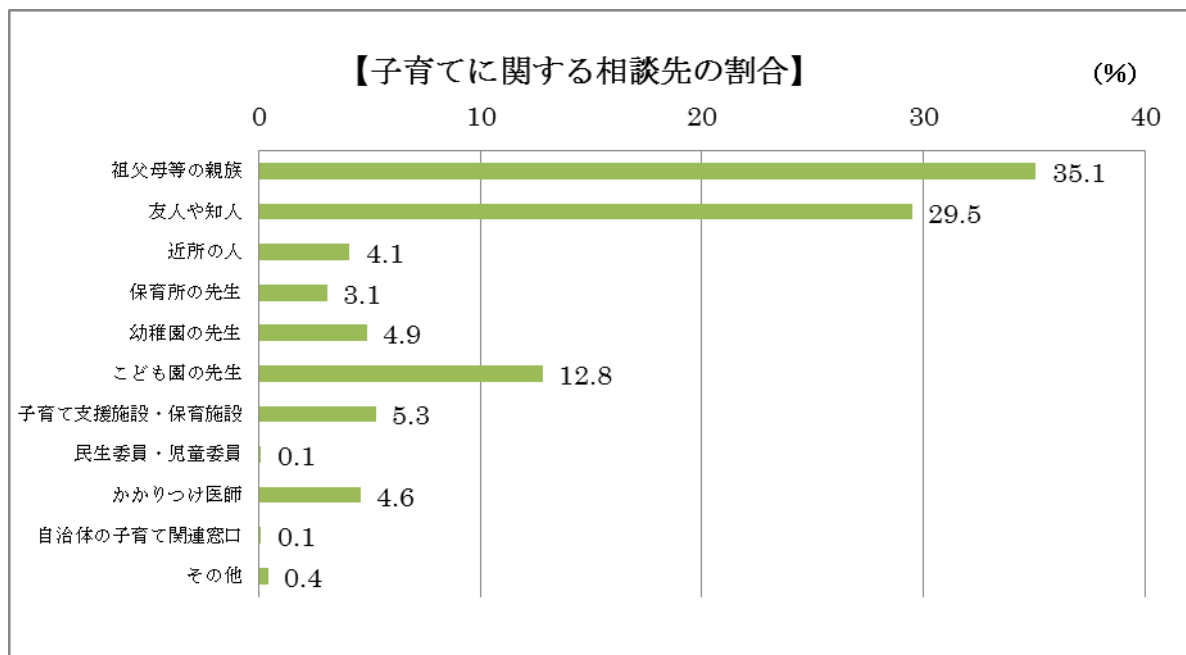
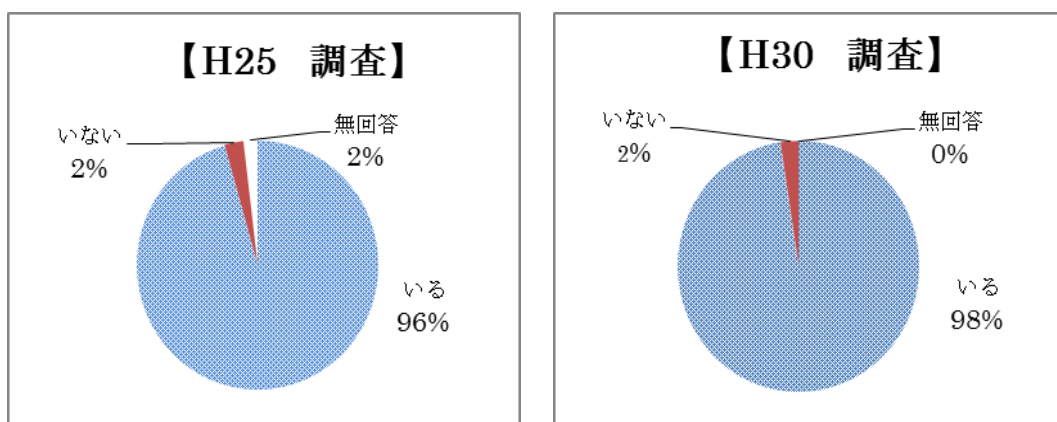
	全国	福島県	猪苗代町
15～19 歳	16.7	13.1	9.7
20～24 歳	74.1	75.6	73.2
25～29 歳	86.5	85.6	88.5
30～34 歳	79.1	80.5	80.9
35～39 歳	78.0	81.3	86.6
40～44 歳	80.8	83.8	85.8
45～49 歳	81.9	84.3	88.6
50～54 歳	80.1	81.6	84.6
55～59 歳	75.3	77.1	81.2
60～64 歳	62.1	62.5	69.7
65～69 歳	41.3	41.6	52.9
70～74 歳	26.9	27.5	32.9
75～79 歳	14.8	15.6	22.3
80～84 歳	7.8	8.8	9.9

(2) 子ども・子育て相談支援の充実

子育てに関し相談者がいる人の割合は、平成25年度調査時からわずかではありますが増加しています。

核家族化の進行や、共働き世帯の増加などにより、両親が子どもを十分にみて育てることが難しい状況となっており、保育所やこども園などが身近な地域における子育て支援の拠点としてより重要となっています。

また、相談相手としては、「祖父母等の親族」や「友人や知人」など、身近な人があげられており、公的機関等は概して低い比率となっています。子育て家庭に対し、より適切な情報を伝え、気軽に相談できる体制について、更なる充実が望まれます。

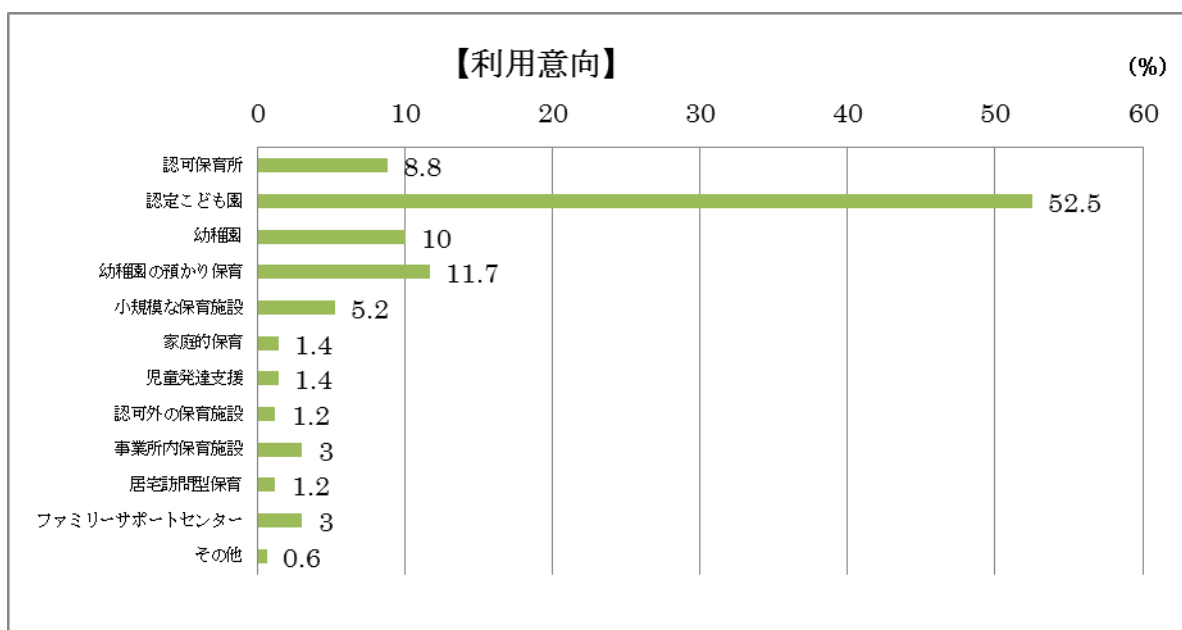
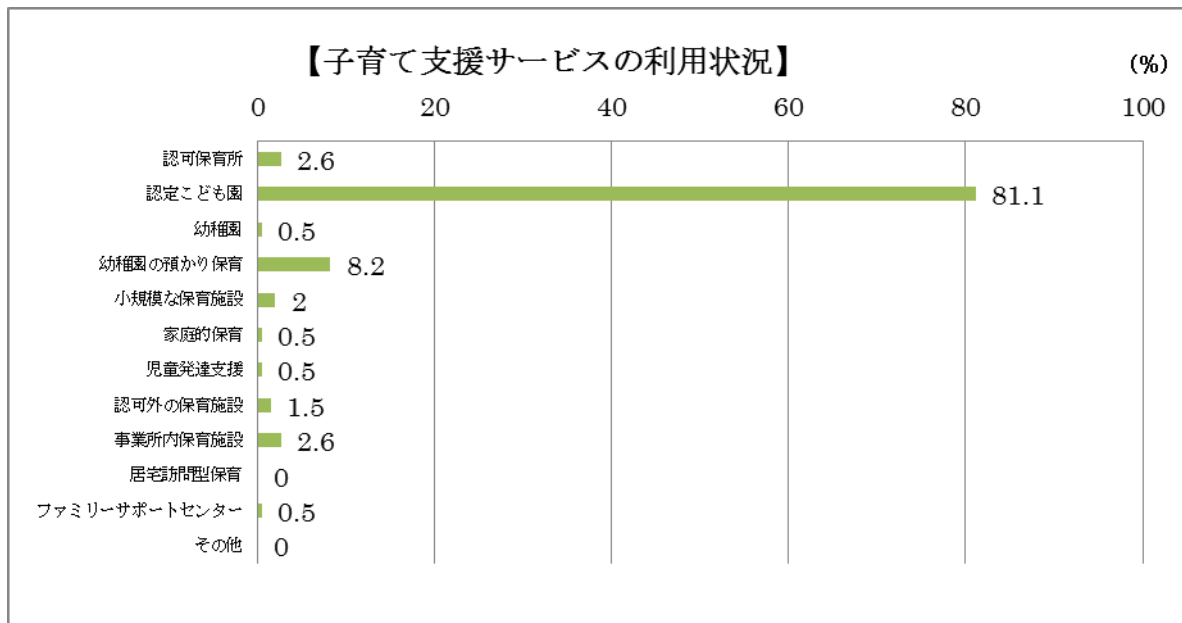


資料：平成25年度及び平成30年度ニーズ調査結果より

(3) 子育て支援サービスの充実

子育て支援サービスの利用は、「認定こども園」が81.1%、「認可保育所」が2.6%となっております。

今後の利用意向については、利用実態と同様に「認定こども園」が52.5%と多くなっています。さらに、「幼稚園の預かり保育」や「ファミリーサポートセンター」などは、現状と比較して今後の利用意向が高い事業であり、サービス提供の一層の充実が求められます。

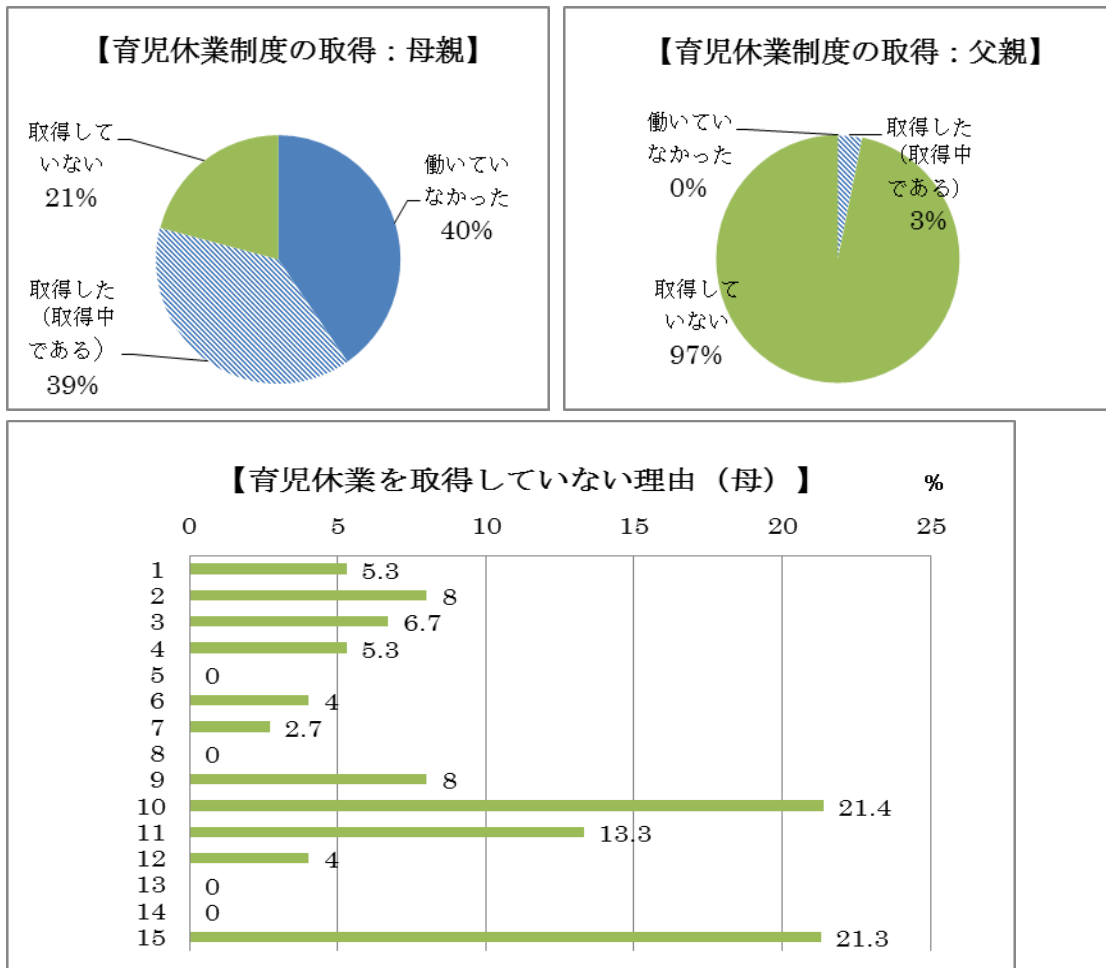


資料:平成30年度ニーズ調査結果より

(4) 仕事と生活の調和

育児休業制度を取得したのは、母親では39%、父親3%となっており、父親の取得はいまだ低い状況にあります。

取得していない理由として、「職場に育児休業の制度がない」と答えた人の割合は13.3%となっており、子育て世帯に対する企業・事業所の理解・支援体制など、社会全体で子育て世帯を支えるために理解と協力が不可欠となっています。



資料：平成30年度ニーズ調査結果より

子育てに関する施策の現状

施策・事業		平成30年度実績	令和3年度実績
医療費助成	乳幼児医療費の助成	受給者数 1, 170人 (支払件数 28, 326件)	受給者数 1, 004人 (支払件数 20, 625件)
	ひとり親家庭医療費の助成	延べ374人 (件数 724件)	延べ313人 (レボト件数 696件)
祝金	国民健康保険出産育児一時金	10件	6件
	出産手当金	84件	57件
児童手当等給付	児童手当	827人	724人
	児童扶養手当	138人	104人
	特別児童扶養手当	46人	44人
保育サービス	保育所	公立保育所 1 箇所 9 人	公立保育所 0箇所 0人
	こども園	認定こども園 (保育部門) 2 箇所 74人	認定こども園 (保育部門) 2 箇所 78人
	地域型保育事業	小規模保育事業施設 1 箇所 事業所内保育事業施設 1 箇所	小規模保育事業施設 1 箇所 事業所内保育事業施設 1 箇所
	町外保育施設広域利用	町外保育施設利用児童2人	町外保育施設広域利用児童4人
幼稚園教育	こども園	認定こども園 (幼児部門) 2 箇所 278人	認定こども園 (幼児部門) 2 箇所 246人
	通常保育時間	8 : 30～14 : 00	8 : 30～14 : 00
	預かり保育時間	7 : 30～8 : 30、14 : 00～18 : 00	7 : 30～8 : 30、14 : 00～18 : 00
学校教育 (4/1現在)	小学校	6校 645人	6校 612人
	中学校	3校 352人	3校 297人
	特別支援教育	7校 (10クラス) 22人	6校 (7クラス) 18人
児童館活動	児童館	自由来館 年間延べ 1, 758人	自由来館 年間延べ 805人
	子育て支援拠点事業	自由来館 年間延べ 2, 242人	自由来館 年間延べ 1, 661人
放課後児童健全育成	放課後児童クラブ	7箇所 年間延べ4 9, 2 4 1人	7箇所 年間延べ4 2, 9 3 1人
公園等	都市公園	4 箇所	4 箇所
	児童遊園 (運動公園内)	1 箇所	1 箇所
	農村公園	3 箇所	3 箇所

施策・事業		平成30年度実績		令和3年度実績	
		回数(回)	延べ人数 (人)	回数(回)	延べ人数 (人)
健康相談	母子健康手帳交付	随時	80	随時	47
	町民健康相談 (母子相談)	23	64	19	84
健康診断	妊婦一般健康診査	随時	1,066	随時	609
	乳児健康診査	12	168	12	109
	1歳6ヶ月児健康診査	6	91	6	52
	3歳児健康診査	6	102	6	81
家庭訪問	妊産婦訪問	随時	132	随時	69
	新生児訪問	随時	2	随時	0
	乳児家庭全戸訪問	随時	122	随時	59
	幼児訪問	随時	18	随時	5
歯科保健	歯科検診	12	222	12	135

資料：保健福祉課調べ

第3章 計画の基本理念と基本目標

1. 基本理念

核家族化が進行し、地域における人間関係が希薄化するなど、子育て家庭や地域を取り巻く環境も変化し、子育てに対する不安や負担感が大きくなっている状況にあります。そのような中、子どもが家族の愛情のもと健やかに成長するためには、子育てにおいて人と人とのつながりやふれあいがあらためて重要であるとされています。また、子育てを通して、親としての自覚と責任感を高め、安心と喜びを持って子育てができるような環境づくりが必要です。

本計画では、平成27年3月に策定した「猪苗代町子ども・子育て支援事業計画」の基本を継承するとともに、まちに住む子どもたちが健やかに育ち、親が子育てを楽しんでいるよう、地域がひとつの輪となり、子どもや親を見守り支えあうことができる環境をつくるため、次のように基本理念を定めます。

地域とともに 子どもたちがいきいき育つ 子育てにやさしいまち

2. 基本目標

(1) みんなで子どもを育てるまち

子どもたちの幸せを第一に考え、子育てをしているすべての人が安心してゆとりある子育てができるよう、保育所や認定こども園、学校のほか行政や専門機関、家庭、地域、企業等が連携・協力し子育てについて助け合い、支え合う環境づくりに努めます。

また、すべての子どもの権利と自由を守るため、児童への虐待防止対策の充実や、ひとり親家庭への支援、障がい児施策の充実など、きめ細やかな取り組みを推進します。

(2) 子どもがいきいきと育つまち

次代を担う子どもたちが健康であり、一人ひとりの個性が尊重されるまちづくりを推進します。さまざまな体験を通して、こころ豊かに生きる力を伸ばすことができ、次代の親としての意識を高めることができるよう環境づくりに努めます。

(3) 安心して子育てができるまち

子どもや妊産婦の健康の確保への支援に努めるとともに、子育てと社会参加の両立ができるようさまざまなニーズに対応した保育サービスを実施し、より子育てしやすいまちづくりを推進します。

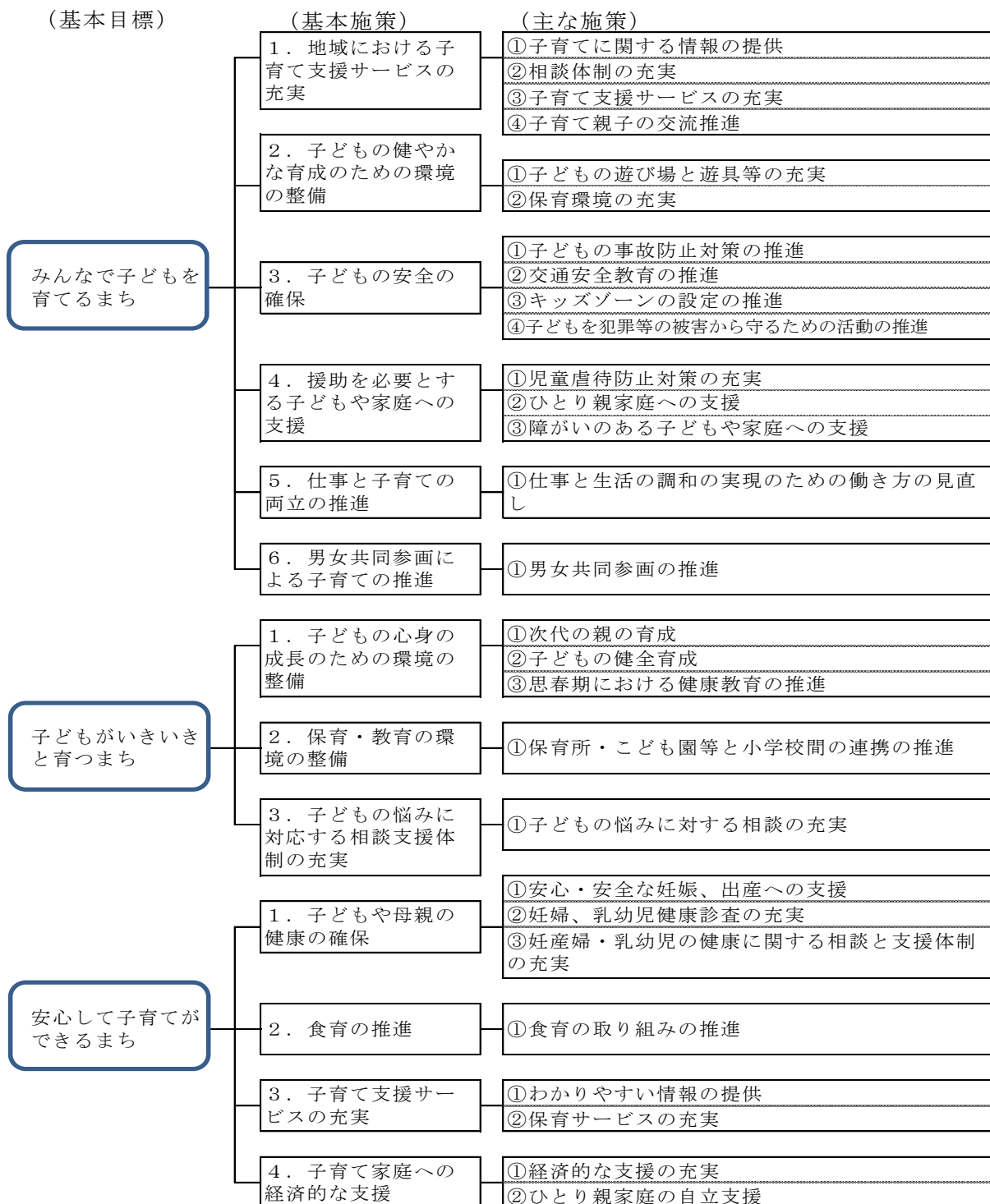
また、出産や子育てにおける精神的、身体的、経済的な不安を解消し、安心して子どもを生み育てることができる環境が整備されたまちを目指します。

3. 施策の体系

子ども・子育ての基本理念の実現に向け、基本目標ごとに施策を体系化し、総合的な推進を図ります。

【基本理念】

地域とともに 子どもたちがいきいき育つ 子育てにやさしいまち



第4章 子育て施策の展開

基本目標1 みんなで子どもを育てるまち

核家族化の進行や地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、子育てに関する情報収集ができずに不安や孤独を感じている家庭も多くみられます。子育て家庭ではさまざまな悩みや問題を抱えており、これらの家庭が地域で孤立し子育てに不安を抱えることのないよう、様々な子育て支援サービスを図ります。

また、地域で育つ子どもたちが、安心して地域で遊び、学ぶことができるような生活環境を整えていくとともに、子育て中の親子が快適に生活することができる地域づくりを推進します。

(1) 地域における子育て支援サービスの充実

① 子育てに関する情報の提供

町ホームページや広報誌等を活用し、子育て支援活動の情報や各種健診、予防接種、町内の公共施設、保育所、認定こども園、公園等、子育てに関する情報の提供を推進していきます。

② 相談体制の充実

子どもの発達や発育、子育てに不安や悩みのある保護者が、気軽に相談できるよう、子育て支援センターや子育て世代包括支援センターにおいて、保育士や保健師など専門知識を有する職員が対応にあたります。電話等を利用した相談にも応じます。

地域の身近な相談者として、民生児童委員、主任児童委員にお願いし、行政との橋渡し役としての役割を担っていただけるよう取り組みを進めます。

③ 子育て支援サービスの充実

○ 地域子育て支援拠点事業の実施

家庭で子育てをしている保護者に交流と育児相談の場を提供し、育児に関する不安や悩みの解消を図るとともに、保護者同士の交流を促進します。また、家庭訪問型の子育て支援(ホームスタート事業)をあわせて実施し、拠点に出向くことができない保護者の不安や悩みを軽減します。

○ 子育てサークルの育成と活動の支援

子育て中の保護者や祖父母などが中心となり自主的な活動を行っている組織について支援し、子育てをともに楽しみ学びあうことができるよう推進します。

○ ファミリー・サポート・センター事業

育児の手助けができる人と育児の手助けを必要とする人を対象とした会員組織を立ち上げ、会員相互の協力と信頼関係に基づき、夜間・休日等の一時保育や保育所等への送迎などの活動を行う相互援助活動事業です。町に該当事業がないため、町外の施設を広域的に利用しながら、今後、需要の状況および実態把握に努め、状況に応じ実施の検討を行います。

○ 子育てママさん

保護者の病気や用事などにより、一時的に保育が必要な乳幼児および児童を預かる制度です。子育て支援ガイドブック等を活用し、情報の提供を行います。

① 子育て親子の交流推進

子育て中の親子が自由に集える場所を提供します。親子を対象とした教室において、楽しみながら子どもとの遊び方や望ましい生活習慣などを学び、育児力を高める取り組みを推進します。

② 地域ボランティアによる活動の推進

地域で行われている見守り活動や、ボランティアによる絵本の読み聞かせなど、取り組みをさらに推進します。

また、地域の人々の知識や経験を子どもやその親に伝え、交流できる場を提供します。

(2) 子どもの健やかな育成のための環境の整備

① 子どもの遊び場と遊具等の充実

地域の実情を踏まえ、子育て支援に向けた良好な環境の確保のため、子どもの遊び場の確保や遊具の充実を図ります。屋内外でのびのびと体を動かし、安全安心に遊ぶことができる環境づくりと、地域の方々の地域における子どもの遊びへの理解に努めます。

② 保育環境の充実

保育所・認定こども園において、関係機関等と連携し、積極的な情報提供や保育サービスの提供体制を確保するとともに、より質の高い教育・保育サービスの充実を図ります。

③ 子育てに配慮した住環境の整備

ひとり親世帯や多子世帯など、多様な世帯構成に応じた住宅の提供を行います。また、ベビーカー等の安全を確保するための歩道の整備に努め、公共施設等への授乳室などの設置を推進します。

(3) 子どもの安全の確保

① 子どもの事故防止対策の推進

家庭内での誤飲や火傷、転倒等の事故を防止するため、広報誌やパンフレットでの啓発や乳幼児健診などの機会に指導を行います。

また、保育所、認定こども園、学校、公園等における遊具の安全点検や街路指導を推進します。

② 交通安全教育の推進

交通安全の知識と実践力を身につけるため、保育所、認定こども園、学校等において、道路上のマナー、自転車の安全な乗り方などの交通安全の支援を進めます。

また、チャイルドシートの正しい使用法を周知するとともに、チャイルドシートの普及・啓発に努めます。

③ キッズゾーンの設定の推進

昨今、全国的に子どもが被害者となる交通事故が多発しています。国においては、相次ぐ交通事故の発生を受け、保育所等が行う散歩などの園外活動の安全を確保するため、小学校等の通学路に設けられているスクールゾーンに準ずるキッズゾーンを創設しました。子どもたちの安心・安全を確保するため、関係機関と連携を図りながら、地域の実情に合わせたキッズゾーンの設定について検討します。

④ 子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進

近年、子どもを標的にした犯罪が増加しており、携帯電話やインターネットの普及に伴うSNSや出会い系サイトなどによる性犯罪也多発しています。子どもを犯罪の被害から守るため、関係機関による連絡体制の強化及び迅速な対応はもちろんのこと、家庭、学校、地域の連携を密にしていく必要があります。

(4) 援助を必要とする子どもや家庭への支援

① 児童虐待防止対策の充実

家庭における経済的困窮や養育能力の低下、疾病、障がいなど様々な問題を背景に、虐待が疑われる事例が増加しています。児童虐待の早期発見・早期対応や未然防止、また、虐待を受けた子どもに対する支援に向け、関係機関との連携を密にし、相談体制や支援の充実に努めます。

○ 要保護児童対策地域協議会

虐待から子どもを守るため、要保護児童対策地域協議会を有効に活用し、関係機関との情報交換による児童虐待の実態の把握と必要な支援を行います。

○ 養育支援訪問事業

虐待の未然防止のため、健康相談や健康診査、乳児家庭全戸訪問事業などを通じて養育支援を必要とする家庭を早期に把握するとともに、養育支援が必要と判断した家庭に対し、保健師がその居宅を訪問し、養育に関する指導や助言などを行います。

○ 家庭訪問型子育て支援事業

虐待のハイリスクとなる育児の負担感や不安の大きい家庭に対し、子育て支援拠点事業の中の家庭訪問型子育て支援事業（ホームスタート）による支援を行い、負担感や不安の軽減を図り、虐待の未然防止に努めます。

② ひとり親家庭への支援

ひとり親家庭や父母のいない児童の家庭の負担を軽減し、安心して子育てができるよう支援を行います。また、関係機関と連携し、ひとり親家庭に対する相談体制の確立を図ります。

○ ひとり親家庭医療費助成事業

ひとり親家庭の子どもと保護者の健康と福祉の増進を図るため、対象となる子どもが18歳になるまで、保護者にかかる医療費の一部助成を行います。

○ ひとり親世帯等除雪支援事業

ひとり親世帯で除雪支援の必要な家庭に対し、除雪の支援を行います。

○ 児童扶養手当

離婚等により父または母と生計を同じくしていない子どもを養育している母または父、もしくはこれらの父または母に代わって養育している人に対して手当を支給し、生活の安定と自立の促進を通じて子どもの健全な育成を図ります。

③ 障がいのある子どもや家庭への支援

障がいのある子どもが健やかに育ち、すべての子どもが等しく、安心して生活するために、子ども一人ひとりのニーズに応じた支援を行います。

乳幼児健診や子育て相談の機会を捉え、障がいの早期発見と支援の早期開始や、障がいに対する親の理解促進のためのさらなる相談体制の確立を図ります。子どもの特性や成長に合わせた支援体制を充実させ、保育所や認定こども園、学校及び関係機関と連携を図りながら切れ目のない支援を行います。

また、子どもとその家族が地域で安心して生活し、健やかに成長していくために、地域における障がいに対する理解促進のための取り組みを推進します。

○ 障がい児への支援の充実

乳幼児健康診査事業などの活用により、障がいのある子どもに対する支援体制を整えながら、下記の事業（障がい児通所支援）を行います。町内に該当するサービスがなく町外へ通わなければならない事業もあるため、身近なところで支援が受けられるよう関係機関と連携を図り、町内での事業所の開設を目指します。

- ✧ 未就学児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行います。（児童発達支援）
- ✧ 就学児に対し、生活能力向上のための必要な支援、社会との交流、その他必要な支援を行います。（放課後等デイサービス）
- ✧ 保育所等に障がい福祉関連の事業所職員が訪問し、障がい児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行います。（保育所等訪問支援）
- ✧ 短期入所、日中一時支援等についても、引き続き関係機関の協力を得ながら実施します。

○ 障がい者（児）相談支援事業

障がいのある児童や障がいのある方、またその家族等の地域生活に関する様々な相談に応じて、情報の提供や相談・助言等の支援を行い、自分らしく自立した生活を送ることができるよう支援します。相談を受けた場合は必要に応じて医療・保健・福祉・教育・就労等の各機関と連携を図りながら、一人ひとりに応じた適切な支援が行えるよう関係機関との調整を図ります。

○ 猪苗代町障がい者自立支援協議会子ども部会

猪苗代町障がい者自立支援協議会の専門部会として、関係機関との連携の強化や障がい児への支援の向上など、障がい児に関する支援の充実を図ります。

（５）仕事と子育ての両立の推進

① 仕事と生活の調和の実現（ワーク・ライフ・バランス）

仕事と子育ての両立を行うには、男性の参加が不可欠であり、また企業側の理解と協力も欠かせません。男性も含めた育児休業や出産後の仕事に復帰しやすい環境づくりなど、企業や家庭、地域に幅広く子育て支援に関する情報提供を行い、「ワーク・ライフ・バランス」に理解を深めていただけるよう、国・県と連携をとりながら体制づくりに努めます。

② 各種制度の普及と啓発

「労働基準法」に基づく、産前産後休業制度や育児時間制度、また、「育児・介護休業法」に基づく、育児休業制度など、仕事と子育ての両立を支援するため、各種制度の情報を子育て家庭等に広く周知し、有効的に活用できる体制づくりに努めます。

（６）男女共同参画による子育ての推進

① 男女共同参画の推進

子育てについて両親がともに学ぶ機会を提供し、父親の家事・育児への参加を促します。子育てする意識の啓発を図り、男女が相互に協力し家庭生活と仕事を両立できるよう支援の充実に努めます。

基本目標2 子どもがいきいきと育つまち

子どもたちが、心身ともに成長し、こころ豊かに人を思いやる気持ちを持ちつづけ、次代の親としての意識を高めることができるよう、様々な体験等の充実を図ります。また、思春期の心の問題に関する取り組みや、子どもの悩みに対する支援体制の充実を図ります。

(1) 子どもの心身の成長のための環境の整備

① 次代の親の育成

少子化の進行により、子どもとふれあう機会が少ないまま親となる人が増えてきています。思春期の頃から赤ちゃんとふれあい、子育てを体験することにより、生命の尊さや子育てを楽しみと思う気持ちを高めていくための取り組みを行います。

○ 乳幼児とふれあう機会の提供

児童館と子育て支援拠点事業を一体的に運営し、小中学生と乳幼児がふれあう機会や経験の場を提供します。

また、児童館事業において、中・高校生、大学生等のボランティアを受け入れ、乳幼児や子育て中の保護者と交流し、子どもを生み育てることの意義を理解するとともに、子どもや家庭の大切さを理解できるよう、ふれあう機会の場を提供します。

② 子どもの健全育成

子どもの生きる力の育成のため、学校や家庭、地域が一体となって、福祉教育や自然体験などの充実を図るため、環境の整備を推進します。

○ こころ豊かな子どもを育む活動の充実

世代間交流や自然の中での体験活動など様々な活動を通して、こころ豊かな子どもを育てます。高齢者福祉施設の慰問や福祉ボランティアなどを体験できる機会づくりに努め、福祉の心を養っていく取り組みを進めます。

○ 放課後児童健全育成の推進（放課後児童クラブ）

放課後において、保護者が留守になる小学生を対象に、学校施設や地域の施設などを利用しながら、支援員を配置し、適切な遊びと生活の場を提供することにより、子どもの健全な育成を図ります。6つの小学校に7単位クラブを配置し、小学6年生までの児童の受け入れをします。また、多様な活動の提供を求められることから、支援員の専門性の向上のため研修の強化を図ります。

今後は、利用者の現状を把握し、開設時間の延長などを検討します。

なお、令和6年度の小学校統合に併せて児童クラブの見直しを行い、4施設7単位クラブを配置します。

○ 放課後子ども教室

学校や公共施設などを活用して、子どもたちの安心・安全な活動拠点を設け、地域住民との交流等の取り組みを実施し、子どもたちが地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりを推進します。

○ ブックスタート事業

乳児期から本に親しむことにより、子どもたちがこころ豊かにいきいきと育つことができるよう事業の推進を図ります。

また、絵本を通して、親や家族が子どもと向き合い、心触れ合うひと時をつくり、家庭での良好な子育て環境を整えることができるよう、取り組みを進めます。

③ 思春期における健康教育の推進

自分の体や命を大切にすることや、性についての正しい知識を身につけ、子育ての大切さや役割を認識できるよう、学校保健と連携し学習する機会を提供します。

また、子どもたちの健全育成のため、薬物乱用や喫煙防止について、関係機関と連携し、指導活動の取り組みを進めます。

(2) 保育・教育の環境の整備

① 保育所・認定こども園等と小学校間の連携の推進

一人ひとりの子どもの発達や特性に応じた保育や教育の連続性を確保するために、保育所・認定こども園等と小学校間の連携の推進を図ります。さらには、保育所、認定こども園の相互の交流を図ります。

(3) 子どもの悩みに対応する相談支援体制の充実

① 子どもの悩みに対する相談の充実

小中学校へのスクールカウンセラーの配置、派遣により問題行動の早期発見、未然防止を図るとともに、相談ダイヤルの周知など、子どもが悩んだときに相談できる体制づくりに努めます。

基本目標3 安心して子育てができるまち

安心して妊娠・出産することができ、子育て家庭が自信とゆとりを持って楽しく子育てができるよう、関係機関が一体となって、精神的、身体的、経済的な不安の解消に努め、切れ目のない支援を行います。

(1) 子どもや母親の健康の確保

① 安心・安全な妊娠、出産への支援

母子健康手帳の交付を行うとともに、妊婦自身が妊娠中の健康管理ができ、安心して出産が迎えられるよう情報の提供に努めます。

また、医療機関との連携を図り、ハイリスク妊産婦等に対し、訪問指導などによる支援を行います。

② 妊婦、乳幼児健康診査の充実

安心して妊娠・出産ができるよう、また乳幼児の健やかな発育・発達のため、妊婦健康診査、乳幼児健康診査の負担軽減を図ります。

○ 妊婦一般健康診査の助成

安心して健やかに子どもを出産するために、妊婦の健康診査（一人最大15回を助成）を引き続き実施します。また、健康診査の結果により必要に応じて訪問指導などを行います。

○ 産後1ヶ月健診の助成

産婦の経過を確認し、健やかな産後生活を支援するため、産後1ヶ月健診に対する助成を行います。

○ 乳幼児健康診査事業

健診を行うことにより、心身の発育、発達の確認及び疾病・異常を早期に発見し、適切な支援に結びつけ、切れ目のない支援に努めます。

また、育児の悩みや不安が軽減できるよう支援を行うとともに、子どもの事故防止について注意喚起を行います。

③ 妊産婦・乳幼児の健康に関する相談と支援体制の充実

妊婦や産婦、乳幼児がいる家庭において、健康に関する適切な情報の提供および相談を行い、育児の不安の軽減を図るとともに、乳幼児が基本的な生活習慣を身につけ、健康なからだをつくることができるよう、きめ細やかな育児支援の充実を図ります。

○ 健康相談・家庭訪問事業

妊産婦の健康に関することや、子どもの成長・発達に応じた関わり方、子育てに関する情報の提供を行うことにより、出産や育児の不安、悩みの軽減や養育上の問題の改善を図り、乳幼児の健やかな発育・発達を支援します。

○ 乳児家庭全戸訪問事業

乳児のいるすべての家庭を保健師が訪問し、発育・発達の確認及び育児に関する不安や悩みを聞き、子育てに関する情報提供を行うとともに、養育環境の把握を行い、支援が必要な家庭には、提供できるサービスの検討や関係機関との連絡調整を行います。

○ 産後ケア

出産後の心身ともに不安定になりやすい一定期間に自信をもって育児を行うことができるよう、保健指導を必要とする産婦及び乳児に対し母体の保護、育児指導を行います。

(2) 食育の推進

① 食育の取り組みの推進

乳幼児期から、望ましい食習慣を身につけ、食を通して心身ともに健全な育成が図れるよう、地域や関係機関とのネットワーク化をさらに進め、相互に連携を図りながら、発達に応じた食育の取り組みを推進します。

○ 離乳食、幼児食指導の推進

健康診査や親子を対象とした教室(ちびっこランド)などの機会を通して、離乳食、幼児食の進め方について支援します。

○ 食生活改善推進員活動の推進

各種料理実習、食事指導、相談等開催時には食生活改善推進員が協力や自主活動を行い、食育の推進の一翼を担います。

○ 子どもの料理教室の開催

青少年教育事業の一環として、子どもの料理体験「こどもクッキング教室」の開催や、家庭教育事業として「すくすくファミリー」を開催し、親子で食育について学習します。その他さまざまな機会をとらえ料理教室や食育学習を推進します。

(3) 子育て支援サービスの充実

① わかりやすい情報の提供

広報いなわしろや町ホームページによる広報、子育て支援ガイドブックなどの配布により、広く子育て支援の情報を提供します。

また、各こども園に併設する子育て支援センター等において、個々のニーズに応じた情報の提供ができるよう取り組みを進めます。

○ 子育て支援ガイドブックの充実

町の子育て支援についての情報を、わかりやすく取りまとめたガイドブックを引き続き作成し、子育て家庭に情報を提供します。

○ 猪苗代町子育てアプリ（母子手帳アプリ）の導入

町の子育て支援の情報をいつでも確認できるよう、スマートフォンのアプリを利用して、分かりやすく情報を発信します。

○ 利用者支援事業

教育・保育施設や地域の子育て支援事業など、子育て支援に関する情報を広く子育て家庭に提供し、育児相談を行うとともに、必要に応じ関係機関との連絡調整を実施する事業です。ひまわりこども園、さくらこども園に併設される子育て支援センターを中心に利用者支援事業を展開します。

② 保育サービスの充実

雇用機会の拡大や女性の社会進出が進む中、働き方も多様化していることから、子育て家庭のニーズにあった、質の高い教育・保育サービスの充実を図ります。

○ 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育の提供

子どもとその保護者が希望する教育・保育が受けられるよう、提供体制を確保します。また、保育士等の研修制度の充実を図り、教育・保育の質の向上に努めます。

○ 延長保育

保育所や認定こども園などで、保護者の就労形態に応じた保育時間の延長に対応するため、通常の保育時間を延長し、保育を行う事業です。現状の把握を行いながら、実施体制について検討します。

- 一時保育（一時預かり事業）
保護者の傷病や冠婚葬祭、家族の介護などにより一時的に保育が困難な場合に対応できるよう一時保育事業を実施します。一時保育を気兼ねなく利用できるような環境づくりを推進します。
- 休日保育
日曜日の保護者の勤務などによる保育ニーズへの対応を図るため、保育を必要とする子どもに対し、休日保育が提供できるよう今後も継続します。
- 地域子育て支援拠点事業（16 ページ再掲）

（４）子育て家庭への経済的な支援

- ① 経済的な支援の充実
出産や子育てに伴う教育費や養育費などの負担の軽減を図るため、様々な経済的支援を行います。
- 出産手当
安心して出産、子育てができるよう、第1子の出産から支給します。
- 児童手当
子育ての経済的負担を軽減し、安心して子どもを育てられる社会をつくるために児童手当を支給します。
- 子ども医療費助成事業
子どもの健康の保持・増進を図るため、18歳に達する年齢の年度末までの子どもを対象とした医療費の助成を今後も継続して行います。
- 幼児教育・保育の無償化
保育所、認定こども園の3歳から5歳クラスのすべての子どもの保育料について無償とし、給食費についても無料とします。
また、一時保育（一時預かり事業）について、利用料の一部を無償とします。

○ 保育料等の減免

保育所、認定こども園等の保育料について、多子軽減措置により減免します。

また、放課後児童クラブの利用料については、ひとり親家庭や生活保護家庭を対象に減免します。

② ひとり親家庭の自立支援（19 ページ再掲）

第5章 子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

1. 教育・保育提供区域の設定

子ども・子育て支援法では、子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、市町村は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、現在の教育・保育の利用状況、教育・保育を提供するための施設の整備の状況やその他の条件を総合的に勘案して、地域の実情に応じて、保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な区域を定める必要があるとしています。

本町では、子どもの人口や現在の教育・保育の利用状況などから、第一期猪苗代町子ども・子育て支援事業計画と同様に、町全体を一つの教育・保育提供区域として設定します。

2. 教育・保育施設および地域型保育

教育・保育において、現在の利用状況と将来の利用希望を把握し、計画期間内に必要な施設や事業を確保することを数値として記載する必要があることから、本町では、教育・保育の「量の見込み」を算出するため、平成31年2月にニーズ調査を実施しました。

その結果と現在の利用状況に基づく「量の見込み」とそれに対する「確保の内容」についてまとめました。

(1) 「1号認定」

3～5歳 幼児教育のみ（保育の必要性なし）

利用先⇒

認定こども園

(2) 「2号認定」

3～5歳 保育の必要性のある就学前の子ども

利用先⇒

保育所・認定こども園

※「保育が必要な事由」に該当するが「幼稚園での教育」を希望する場合は1号認定とみなします。

(3) 「3号認定」

0～2歳 保育の必要性のある就学前の子ども

利用先⇒

保育所・認定こども園・
地域型保育

		令和2年度					計
		1号	2号（3-5歳）		3号（0-2歳）		
		（3-5歳 幼児教育のみ）	幼児教育の利用希望が強いもの	左記以外	0歳	1・2歳	
①量の見込み（人）		130	0	151	23	86	390
②確保の内容（人）	教育・保育施設	380			21	96	497
	地域型保育事業				12	22	34
②-①		99			10	32	141

※量の見込みは全て満たされる計画となりますが、保育ニーズの動向を注視し、状況に応じた対応を図ることとします。

		令和3年度					計
		1号	2号（3-5歳）		3号（0-2歳）		
		（3-5歳 幼児教育のみ）	幼児教育の利用希望が強いもの	左記以外	0歳	1・2歳	
①量の見込み（人）		126	0	134	23	86	369
②確保の内容（人）	教育・保育施設	380			21	96	497
	地域型保育事業				12	22	34
②-①		120			10	32	162

※量の見込みは全て満たされる計画となりますが、保育ニーズの動向を注視し、状況に応じた対応を図ることとします。

		令和4年度					計
		1号	2号（3-5歳）		3号（0-2歳）		
		（3-5歳 幼児教育のみ）	幼児教育の利用希望が強いもの	左記以外	0歳	1・2歳	
①量の見込み（人）		126	0	136	23	86	371
②確保の内容（人）	教育・保育施設	380			21	96	497
	地域型保育事業				12	22	34
②-①		118			10	32	160

※量の見込みは全て満たされる計画となりますが、保育ニーズの動向を注視し、状況に応じた対応を図ることとします。

		令和5年度					計
		1号	2号（3-5歳）		3号（0-2歳）		
		（3-5歳 幼児教育のみ）	幼児教育の利用希望が強いもの	左記以外	0歳	1・2歳	
①量の見込み（人）		81	0	136	23	86	326
②確保の内容（人）	教育・保育施設	380			21	96	497
	地域型保育事業				12	22	34
②-①		163			10	32	205

※量の見込みは全て満たされる計画となりますが、保育ニーズの動向を注視し、状況に応じた対応を図ることとします。

		令和6年度					計
		1号	2号（3-5歳）		3号（0-2歳）		
		（3-5歳 幼児教育のみ）	幼児教育の利用希望が強いもの	左記以外	0歳	1・2歳	
①量の見込み（人）		50	0	136	23	86	295
②確保の内容（人）	教育・保育施設	380			21	96	497
	地域型保育事業				12	22	34
②-①		194			10	32	236

※量の見込みは全て満たされる計画となりますが、保育ニーズの動向を注視し、状況に応じた対応を図ることとします。

3. 地域子ども・子育て支援事業

計画期間における地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを定めます。また、その量の見込みに対応するよう、事業ごとに確保方策および実施時期を設定します。

【用語の説明】

人日： 実人数 × 利用日数

人回： 実人数 × 利用回数

(1) 利用者支援事業

子どもまたはその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。各こども園に併設の子育て支援センター、役場保健福祉課に併設の子育て世代包括支援センターで実施します。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所
確保方策	こども園子育て支援センター等3か所	こども園子育て支援センター等3か所	こども園子育て支援センター等3か所	こども園子育て支援センター等3か所	こども園子育て支援センター等3か所

(2) 地域子育て支援拠点事業

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。年間延べ利用人数に対して、拠点事業の委託先（子育てサロン日向ぼっこ）で実施します。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	1,700人日	1,700人日	1,700人日	1,700人日	1,700人日
確保方策	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	1,700人日	1,700人日	1,700人日	1,700人日	1,700人日

(3) 妊婦健康診査

※ニーズ調査によらずに推計

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。妊婦一人につき15回の助成を行います。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	1,000人回	1,000人回	800人回	800人回	800人回
確保方策	1,000人回	1,000人回	1,000人回	1,000人回	1,000人回
	受診票交付または償還払いによる	受診票交付または償還払いによる	受診票交付または償還払いによる	受診票交付または償還払いによる	受診票交付または償還払いによる

(4) 乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業

※ニーズ調査によらずに推計

- ① 乳児家庭全戸訪問事業 生後4ヶ月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。
- ② 養育支援訪問事業 養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
量の見込み	乳児家庭全戸訪問	養育支援	乳児家庭全戸訪問	養育支援	乳児家庭全戸訪問	養育支援	乳児家庭全戸訪問	養育支援	乳児家庭全戸訪問	養育支援
	88人	15人	88人	15人	55人	10人	55人	10人	55人	10人
確保方策	実施体制：3人		実施体制：3人		実施体制：3人		実施体制：3人		実施体制：3人	
	実施機関：町		実施機関：町		実施機関：町		実施機関：町		実施機関：町	

(5) 一時預かり事業（在園児を対象とした一時預かり（預かり保育））

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった幼児について、主として昼間において、認定こども園等にて一時的に預かり、必要な保護を行う事業です。年間延べ利用人数に対して、各こども園で実施します。

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	1号認定による利用	525人日	525人日	525人日	525人日	525人日
	2号認定による定期的な利用	0人日	0人日	0人日	0人日	0人日
確保方策		2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
		525人日	525人日	525人日	525人日	525人日

(6) 延長保育事業

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育所、認定こども園等において保育を実施する事業です。職員が確保出来次第、各こども園で実施する予定です。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	60人日	60人日	60人日	60人日	60人日
確保方策	—	—	—	2か所	2か所
	0人日	0人日	0人日	60人日	60人日

(7) 病児保育事業、子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業）

- ① 病児保育事業 病児について、病院・保育所等に付設された専用スペースにおいて、看護師等が一時的に保育等を行う事業です。
- ② 子育て援助活動支援事業
（ファミリーサポートセンター事業） 乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を希望する者と当該援助を希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業で病児の預かりに対応する事業です。

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み		210人日	210人日	210人日	210人日	210人日
確保方策	病児保育事業（広域利用）	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		10人日	10人日	10人日	10人日	10人日
	子育て援助活動支援事業（広域利用）	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		200人日	200人日	200人日	200人日	200人日

＊現在、本町での当該事業はないため、郡山市の医療機関や会津若松市のファミリーサポートセンターを広域利用し実施します。

(8) 一時預かり事業（在園児対象型を除く）
子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業を除く）

- ① 一時預かり事業 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、認定こども園等にて一時的に預かり、必要な保護を行う事業です。
- ② 子育て援助活動支援事業
（ファミリーサポートセンター事業） 乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を希望する者と当該援助を希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み		125人日	125人日	125人日	125人日	125人日
確保方策	一時預かり事業	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
		125人日	125人日	125人日	125人日	125人日
	子育て援助活動支援事業（広域利用）	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		96人日	96人日	96人日	96人日	96人日

＊年間延べ利用人数に対して、各こども園及び会津若松市のファミリーサポートセンターを広域利用し実施します。

(9) 子育て短期支援事業

保護者の疾病などの理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業です。（短期入所生活援助事業（ショートステイ）及び夜間養護等事業（トワイライトステイ事業））

＊ニーズ調査でのニーズはなかったため、計画期間中の当該事業の実施はありません。

今後、需要の状況等実態把握に努め、状況に応じ町外施設の広域利用の実施に向け検討します。

(10) 放課後児童健全育成事業

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。年間利用者数に対して、児童クラブ（6施設7単位クラブ）で実施します。＊1単位クラブの定員は40名

なお、令和6年度に統合される2つの小学校に併せて、児童クラブの見直しを行い4施設7単位クラブを配置します（運営単位としては7単位クラブ（①猪苗代児童クラブ（2単位クラブ）②猪苗代小学校空き教室（2単位クラブ）③千里コミュニティセンター（1単位クラブ）④千里小学校特別教室（2単位クラブ）））。

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の 見込 み	低学年	180人	180人	170人	170人	170人
	高学年	90人	90人	90人	90人	90人
確保方策		280人 6施設 7単位クラブ	280人 6施設 7単位クラブ	280人 6施設 7単位クラブ	280人 6施設 7単位クラブ	280人 4施設 7単位クラブ

なお、下記の事業については、町内の現状に照らしながらその必要性を検証します。

○実費徴収に係る補足給付を行う事業

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設（※）等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業です。

○多様な主体が教育・保育分野に参入することを促進するための事業

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究、その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置または運営を促進するための事業です。

※特定教育・保育施設 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育

第6章 提供体制の確保

1. 教育・保育の一体的提供及び推進体制の確保

本町は、平成24年度に保育所1所と幼稚園2園を統合して、幼保連携型認定こども園を開園、さらに平成28年度には、保育所1所と幼稚園4園を統合して、2か所目の幼保連携型認定こども園を開園し、子どもたちが健やかに成長できるよう、より質の高い教育・保育の一体的提供を行ってきました。

また、教育・保育の質を高めるため保育教諭・保育士の研修を行ってきたところですが、0歳から小学校就学前までの一貫した教育・保育を一体的に提供するため、今後も保育教諭と保育士による合同研修会や東京学芸大学との交流事業を開催し、保育教諭・保育士それぞれの知識や技術を高めあう機会をつくります。

さらには、教育・保育に関する助言やその他の支援を行うため、幼児教育・保育に関する専門的な知識や技能を有する指導主事・幼児教育アドバイザー等の配置を確保するとともに、施策を総合的に実施するための拠点の整備に努めます。

認定こども園への移行により継続的で一体的な教育・保育を提供することにより、園児の発達の連続性を考慮しながら、小学校就学までに生活や学習の基盤を培うことを目標に、自ら学ぶ意欲や学ぶ力の基礎を養います。町内の地域型保育においては、町と連携、連絡を密にしながら質の向上を図ります。地域子ども・子育て支援事業については、子育てが保護者だけの負担とならず、子育てに喜びやいきがいを感じられるよう子育てを支える必要があり、行政のみならず子育て支援にかかわる事業者や地域団体等の各種関係機関との協働により推進してまいります。

子育て支援の推進のため教育・保育施設及び地域型保育等との連携を図ってきたところですが、今後も教育・保育の観点に立ち、より一層の連携を深め、情報の共有化を図りながら、教育・保育の質の向上を目指します。

また、個々の子どもの発達や特性に応じた支援を継続して行うため、保育所や認定こども園が小学校等と連携・接続し、きめ細やかな教育・保育にあたってまいります。

2. 産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保

本町は、保護者が産休・育休明けの希望する時期に円滑に教育・保育施設を利用できるよう、「利用者支援事業」や「地域子育て支援拠点事業」等を活用しながら、休業中の保護者に対する情報提供や相談支援を行います。

3. 子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する県が行う施策との連携

(1) 児童虐待防止対策の充実

児童虐待を受けたと思われる児童を発見した場合には、近隣の市町村、児童相談所に通告しなければならないこととされています（児童福祉法第25条及び児童虐待防止法第6条）。原則48時間以内に児童の安全確認を行うとともに、子育て相談等による支援を行い、その内容や重症度・緊急度に応じて、より専門的な支援が可能な児童相談所との連携を図ります。

また、孤立感や不安感を抱きながらの子育ては児童虐待につながりやすいことから、乳幼児期からの各年代における子育ての不安の解消と、虐待防止、早期発見に向けた啓発事業を推進します。

さらに、体罰によらない子育て等を推進するため、体罰や暴力が子どもに及ぼす悪影響や体罰によらない子育てに関する理解が社会で広まるよう、子育て世代包括支援センターや乳幼児健診の場、認定こども園や子育て支援拠点、学校等を活用して普及啓発活動を行います。

(2) 母子家庭及び父子家庭の自立支援の推進

母子家庭や父子家庭の子どもの進学や就職等の費用が必要になった場合に、無利子または低利で貸付を受けられる母子・父子・寡婦福祉資金貸付の紹介や助言等を行い、自立を支援します。

(3) 障がい児施策の充実

会津障がい保健福祉圏域における児童に関するワーキンググループ等を活用し、関係機関との連携の強化や医療的ケアが必要な児童への支援について、県の各機関と情報を共有し、町が実施する事業に活用します。

上記のほか、生活困窮・養育困難な家庭など、特別な支援が必要な子どもへの施策の充実に努め、特に専門的な内容については、県と本町が相互に協力しながら、より一層連携を強化します。

第7章 計画の推進に向けて

1. 計画の推進体制

(1) 庁内の推進体制

本計画の推進にあたっては、各部門別の計画等との整合性を図るとともに、関連部局をはじめ、全庁的に広く連携を図りながら取り組みます。

(2) 家庭や関係機関との連携

計画の実現にあたっては、行政サービスだけではなく、町全体として子ども・子育て支援に取り組む必要があることから、町内の子育て支援にかかわる、家庭をはじめとした、関係機関、各種団体や町民との協働により計画を推進します。

2. 計画の進行管理

本計画の適切な進行管理を進めるために、関係各課を中心に具体的施策の進行状況について把握するとともに、毎年度において点検を行います。

また、本計画に定めた、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制、量の見込み、確保方策などに大きな開きが見受けられる場合や、国の制度改正等により、本計画の実施や推進に予定していない事業の創設や変更が生じた場合には、計画の中間年（令和4年度）を目安とし、子ども・子育て会議等を通して計画の見直しを行います。

資料編

1 計画策定までの経過

	開催日	内容
平成30年度	平成31年2月20日	第1回子ども・子育て会議開催
	平成31年2月26日～3月11日	計画策定に係るニーズ調査の実施
令和元年度	令和元年10月 2日	第1回子ども・子育て会議開催
	令和元年12月25日	第2回子ども・子育て会議開催
	令和2年 2月27日	保健福祉計画策定連絡会議開催
	令和2年 3月	子ども・子育て支援事業計画の策定

2 計画見直しまでの経過

	開催日	内容
令和4年度	令和4年12月22日	第1回子ども・子育て会議開催
	令和5年1月19日～1月31日	見直し（案）に対する各課等意見照会
	令和5年 2月 7日	第2回子ども・子育て会議開催
	令和5年 3月	子ども・子育て支援事業計画の見直し

猪苗代町子ども・子育て会議委員名簿

計画策定時

団体名・機関名	氏 名	備 考
猪苗代町医師団代表	矢吹 孝志	会 長
猪苗代町小・中学校校長会	佐藤 明	副会長
ひまわりこども園PTA会長	岡部 哲也	
中の沢保育所保護者会会長	古川 志保	
猪苗代町PTA連絡協議会会長	氏田 泰昭	
子育て支援事業利用者	古渡 由佳子	
株式会社土屋 取締役	土屋 祐子	
渡部建築	渡部 敏弘	
猪苗代町勤労者互助会副会長	渡部 有司	
子育てサロン日向ぼっこ理事長	鈴木 サチ子	
フォーチュン・キディ・ガーデン園長	井上 由美	
地域生活支援センターいなわしろ	佐竹 麻衣	
主任児童委員	鈴木 由利	
会津保健福祉事務所	折笠 薫	
公募委員	土屋 美香	

令和2年3月現在

計画見直し時

団体名・機関名	氏 名	備 考
猪苗代町小・中学校校長会	笹島 明美	会 長
猪苗代町医師団代表	矢吹 孝志	副会長
ひまわりこども園PTA会長	齊藤 元康	
さくらこども園PTA会長	鈴木 大輔	
猪苗代町PTA連絡協議会会長	佐藤 昭裕	
子育て支援事業利用者	二瓶 安奈	
渡部建築	渡部 敏弘	
東信建設工業株式会社	佐藤 譲	
勤労者互助会	土屋 勝洋	
勤労者互助会	青山 都	
子育てサロン日向ぼっこ理事長	鈴木 サチ子	
地域生活支援センターいなわしろ	佐竹 麻衣	
主任児童委員	大坂 サク子	
元河東学園小学校長	渡部 仁一	
会津保健福祉事務所	齋藤 光	
公募委員	森 奈穂	
公募委員	小川 久美子	

令和5年3月現在

第 2 期猪苗代町子ども・子育て支援事業計画

令和 2 年 3 月

発 行 ／ 猪苗代町 保健福祉課

〒969-3123 福島県耶麻郡猪苗代町字城南 1 0 0 番地

TEL (0 2 4 2) 6 2 - 2 1 1 5
